

第44期 決算公告

2024年4月 1 日から
2025年3月31日まで

株式会社メンテナンス・テクノ

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	178,901,458	流 動 負 債	72,496,868
現 金 預 金	115,980,619	工 事 未 払 金	6,928,237
完成工事未収入金	59,166,573	未 払 費 用	15,865,597
未 成 工 事 支 出 金	606,343	未 払 法 人 税 等	1,008,700
貯 蔵 品	243,843	預 り 金	1,545,990
未 収 入 金	2,459,527	賞 与 引 当 金	36,663,050
未 収 収 益	369,510	未 払 消 費 税	8,568,300
仮 払 金	75,043	未 払 金	1,916,994
		負 債 合 計	72,496,868
固 定 資 産	18,787,506	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	2,695,256	株 主 資 本	125,192,096
機 械 装 置	665,139	資 本 金	30,000,000
車 両 及 び 運 搬 具	55,736	資 本 剰 余 金	2,000,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,974,381	資 本 準 備 金	2,000,000
無 形 固 定 資 産	961,700	利 益 剰 余 金	93,192,096
諸 権 利	961,700	利 益 準 備 金	5,500,000
投資その他の資産	15,130,550	その他利益剰余金	87,692,096
繰 延 税 金 資 産	15,130,550	別 途 積 立 金	34,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	53,692,096
		純 資 産 合 計	125,192,096
資 産 合 計	197,688,964	負 債 純 資 産 合 計	197,688,964

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は未成工事支出金については個別法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を除く）

・定額法

1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

・定率法

上記以外

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は主に建設工事によるものであり、顧客との工事契約に基づく設計・施工・解体・修繕等を行う履行義務を負っております。当該履行義務は工事契約に基づく履行義務を完全に充足した時点で収益を認識しております。

工事契約については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い為、工事完成基準で収益認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職金制度

退職金制度については、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	円
機械及び装置	6,529,584 円
車両及び運搬具	560,464 円
工具器具及び備品	3,222,769 円
計	10,312,817 円

2. 無形固定資産の減価償却累計額

ソフトウェア	328,000 円
計	328,000 円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	61,037,677 円
短期金銭債務	740,005 円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金 (係る社会保険料を含む)	14,828,232 円
繰越欠損金	543,751 円
未払事業税	135,395 円
評価性引当額 (繰越欠損金)	△376,828 円
繰延税金資産合計	15,130,550 円
繰延税金資産の純額	15,130,550 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.58 %
(調整)	
住民税均等割	9.35 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61 %
評価性引当額の増減額	△ 0.49 %
その他	0.59 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.13 %

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアルテクノ(株)	東京都台東区	10億4285万円	建設業	被所有直接100%	—	設備関係工事の受注	完成工事高	463,476,833	完成工事未収入金	58,921,273
								運転資金の貸付	—	短期貸付金	0
								受取利息	338,098	未収収益	369,510

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たり純資産額	5,216円	33銭
一株当たり当期純利益	234円	3銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項ありません。

[当期純損益金額]

当期純利益	5,616,958円
-------	------------